

カルドア

「世界経済における成長と停滞の原因」に学ぶ

安藤 浩一

1. 序

本論では、ケインズの同時代人であり、ポスト・ケインジアン巨人の一人であるカルドアの著作を紐解きつつ、現在に生きる我々が現在の経済を考えるヒントとして何が得られるか、考えてみたい。

本書の元となる講義が行われて後の30年間、経済学の研究が進み内容が豊かになったのは間違いない。しかしながら、カルドアが標準的な経済理論を批判・検証した当時と同様、その後現在に至るまで、経済学において、十分に重要な問題が取り上げられて明らかになったのか、有用性が大きく高まったのかという点には、議論の余地がある。そのため本書も未だ古くはなく、経済を考えるための示唆が多く見られる。

本論では本書の概要を紹介しつつ、カルドアが指摘した問題がその後どう取り組まれ、どう解決されたのか、見落とされた重要問題は何かを検討し、現在の我々が探求すべき課題を考えてみよう。以下の構成は、著者と著作の概要、各部分の主な内容の紹介、注目すべき点の検討の三つからなる。

2. 本書と著者について

(1) カルドアと本書について

カルドアはいわゆるポスト・ケインジアン代表格の一人である。すなわち、ケインズに端を発したケインズ経済学の枠組みを基礎として、その動学化を行うこと等により、成長や分配の問題にまで視野を広げた分析を行い、マクロ経済学の内容を深めている。現在の教科書にまとめられた経済学の中では、ミクロ経済学に登場する「カルドア・ヒックス基準」、マクロ経済学に登場する「定型化された事実」がよく知られているが、経済成長や景気循環の理論・分配理論など、多くの業績により学説史の中にしっかりと名を残して

いる。

本書「世界経済における成長と停滞の原因」(Causes of Growth and Stagnation in the World Economy)は1996年発刊であるが、元となった講義はカルドアが没する2年前の1984年に行われたものであり、今からほぼ30年前のことである。内容はカルドアが当時の経済学の状況を批判的に検討し、自らの業績も総括しながら振り返りつつ、主に経済成長に関する重要な諸点を論じているものである。特に重要と考える論点については、独自のマクロ経済モデルを提示して説明しており、それに基づく政策提言も行っている。

(2) 本書の構成とその概要

本書はイタリアのボッコニ大学で行われた講義 (Mattioli Lectures) が元となっており、全5講義で構成されている。各章のタイトルは以下の通りである。

第1講 均衡理論と成長理論 (Equilibrium Theory and Growth Theory)

第2講 成長理論への様々なアプローチ (Alternative Approaches to Growth Theory)

第3講 部門間バランスの問題 (The Problem of Intersectoral Balance)

第4講 地域間競争及び国際競争の効果 (The Effects of Interregional and International Competition)

第5講 現在の世界経済の状況への政策的示唆 (Policy Implications of the Current World Economic Situation)

第1講ではミクロ経済学分野での標準であるワルラスの一般均衡論の批判を行い、新古典派経済学が経済成長を論じる枠組みとしては不適當であることを主張している。第2講ではマクロ経済学分野での重要な研究対象である経済成長の理論の不十分さを指摘し、古典派に遡ってその源流を探り、ケインズによる方法論の革新に触れ、ハロッドの成長理論を論じた上で、その問題点を指摘している。第3講は本書の中心となる分析の理論的な枠組みを農業と工業の二部門モデルという形で提示している。ミクロ・マクロ経済学の両方で見落とされがちな、産業の違いやそれらの関係・バランスを踏まえて経済成長を捉えることの必要を論じている。また特に、一次産品価格の大幅な変動がもたらすマクロ経済的な問題を指摘している。第4講は地域間競争・国際競争について論じ、都市と農村の問題、発展途上国と先進国の関係について論じている。第3講の分析を念頭に置いて、両者の関係や格差の原因についても考える。第5講は世界経済の現況を踏まえた政策提言であり、戦後の経済発展が可能になった理由を考え、どのような経済政策が安定した経済成長を可能にするか、具体的な政策メニューを提示している。

3. 主な内容と論理構成

(1) 均衡理論は成長理論の代用にはならない

第1講では、戦後に主流になった新古典派経済学を批判し、戦前に起きていたケインズ経済学による革新から大きく後退している点を問題視している。経済学の大きな流れを総括すれば、「均衡理論」と「成長理論」の二つの流れがあったが、前者は分権的な体制の下で希少な資源が効率的に配分されるかという点の分析であり、後者は経済の富が何により決まりどう高めるかを分析するものであった。静学と動学と呼び分ける場合もあるが、正しくない。前者は人口成長にしても技術進歩にしても嗜好にしても、外生的に扱ってしまっているが、これら进行分析しないと成長の問題を十分考察できない。価格は与件であり、時間の扱いも不自然になっている。情報の伝達に価格だけを想定していることは間違いである。

新古典派が依拠するワルラス流の一般均衡論は、厚生経済学の基本定理（直接にはそう言及していないが）を明らかにしたことに、大きな意義があった。しかしこれは価格の役割を明らかにした「均衡理論」に過ぎず、また、その目的のため多くのものを捨象している。これとは別に、経済学には以前から「成長理論」があり、この別の探求には別の方法論が必要である。そのため均衡理論では成長理論の代わりにならないが、その点がきちんと認識されていない、とする。

以上が主な主張であるが、批判の対象はより広く詳しく具体的で、規模の経済、不均衡、時間の経過、新しい財の出現、職業的な仲介者（これについては4で後述）の役割等も挙げられる。技術進歩が成長の要因とされるが、成長が技術進歩を促すと見るべき事実も確認される。

(2) 様々な成長理論とその要改善点

第2講では成長理論について、従来見られた様々な理論の検討を行っている。新古典派批判はここでも冒頭で展開されるが、主な内容はむしろ成長理論の源流である古典派の再検討や、戦前に新しい方法論として出てきたケインズ経済学やハロッドの理論の検討である。

新古典派理論はワルラス流の一般均衡論により一応の完成を見て、数学を使い科学の装いを持たせることで様々な命題を導いているが、無益なものが多い。これによって成長の分析も行おうとすると、重要な諸点を捨象してしまっているの、役に立たない、とする。

まずは古典派の内容であるが、概ね以下のような内容である。成長理論の端緒は、富の要因を論じたアダム・スミスの議論にも見られるものであるが、命題としてはマルサスの

「人口論」が挙げられる。単に同規模が繰り返される以上の人口の増加が生じるのが常であり、それにより災害等にリスクに備えている。逆の言い方をすれば、人口が増加する限り貧困は不可避であり、それを解決するのは災害等の悲惨な状況である。人為的なコントロールについては、生産を増やそうとしたところで無益であり、むしろ生産の範囲内に人口増を抑えることが有益である。そして、生産の効率を高めるには、資本蓄積が必要であるという方向に、古典派の考えは深まっていった。収穫逡減の法則により限界はある、とも考えた。実際には、人口の増加に応じて技術革新が起きたり、生活の糧が増えてもそれ以上のペースで人口が増えて生活水準が下がったりすることは希であったりしたが、古典派の考えには影響しなかった。

さらにカルドアは、現実には生活の糧を生産する産業で必要な労働人口は大きく減ったが、労働が経済を制約するわけではなかったし、むしろ生活の糧が増える中で人口が増えたこと、土地節約的な技術進歩が非常に重要な役割を果たしたことを指摘する。また、資本蓄積ではなく、新しい財や資本の創造が技術進歩を促した。

続いて、上記のような事実を考える上で、経済成長の見方に革新を与えたのがケインズの理論であったことが説明される。資本蓄積が経済成長を牽引するのではなく、むしろ活発な投資が行われることが経済成長を牽引する。貯蓄中心の見方ではなく投資中心の見方が、資本主義経済の下での企業の行動をよく描写しており実際に適合する。この見方をベースに、ハロッドが保証成長率 = 貯蓄率 / 資本係数であることを見だし、新しい成長論の基本が出来上がった。

ただし、この理論の基本的な欠点として、技術進歩や貯蓄率が外生的に固定されていることがある。特に後者については再考の余地があり、一次産品の入手可能性を確保する必要性が考慮されていない。

(3) 部門間バランスの必要、一次産品価格の不安定の影響

第3講では、カルドアが独自に開発した農業と工業の二部門モデルによる分析が展開される。ミクロ経済学でもマクロ経済学でも見落とされがちな論点として、穀物と鉄に代表させた、農業と工業の二部門モデルを使い、両部門のバランスの問題を論じている。ハロッドのモデルのようないわゆる一部門のモデルでは十分にこの重要性を論じることが出来ないためである。必ずしもフォーマルなモデルではなく¹⁾、一部は言葉で直感的理解に訴えるものであるが、概ね以下のような展開である。

1) 比較的単純な設定でカルドアの議論を表現したものとしては、例えば Targetti (1992) の第8章が挙げられる。

工業と農業のそれぞれの成長率は、いかに投資が行われるかに依存しているが、その際に両者の間の交易条件が重要な役割を果たす。農業の投資には工業生産物を用いるので、工業製品の相対価格、すなわち1単位の工業製品を買うために必要な農業製品の量で交易条件を考えるとすれば、それが小さい方が、投資が大きくなり成長も大きくなる。逆に、鉱業の投資については、農業製品を購入・消費した残りをあてるため、農業製品が相対的に安いこと、つまり交易条件がよりいいことが投資や成長率を高める。両部門の成長率が異なる場合には、交易条件が両者を等しくする方向に収斂する力が働くので、成長率が同じになるような交易条件が一種の均衡をもたらす。

工業は収穫一定か収穫逓増であると想定できるが、農業は収穫逓減であるから、農業は技術進歩により、工業の成長に追いつく形で発展していく必要がある。工業の発展は経済成長の原動力であるということが強調されることは多く、これは、工業に収穫逓増の傾向があると、その比重が高まることにより大きな経済成長が成し遂げられていくのであるが、これが実現するためには、農業も手を携えて成長していかないと、足を引っ張ることになる。そのため、農業における土地節約的な技術進歩が農業の成長の制約を緩和する必要がある。

農産物価格の大幅な上昇も、経済成長にとって大きなリスクになる。これは一種の不均衡の過程であり、仲介者の価格形成に関する予想や行動も関係するが、工業における投資が大きく抑制されるのみならず、その影響で農業の方も打撃を受けるのである。これを避けるためには、国際的な在庫の調整機構を作り、安定化を行う必要がある。

(4) 地域間・国際間の重要論点

第4講では、経済の空間的な広がりについても考察する必要があることを論じている。農業と工業は異なる地域で行われ、貿易が生じる場合もある。農業は土地を使う産業なので各地に広がるが、工業は都市に集中するので、農業と工業の問題は、農村と都市の問題とも言える。農業は自己消費だけでもあり得るが、工業は必然的に市場を必要とするので、自己完結はしない。この意味でも、農業との関連は認識されなければならない。

国や地域による貧富の差は比較的最近に生じており、せいぜいここ数世紀に生じた継続的な成長の帰結である。新古典派の経済理論では、資源に関する初期保有の差が経済的な違いを生むという説明になるが、豊かな地域では人も増えるはずであり、一人あたりの所得が多いことの説明にはなっていない。資本が多いからという説明もされるが、ではなぜ資本が多いのかという点を説明できていない。都市への集中は規模の経済によるものであるが、この点を新古典派は分析していない。

(5) 一次産品価格の安定と賃金に起因するインフレの抑制等の必要性

第5講は、ここまでの分析を踏まえて、1970年代初めに陥った停滞から脱し、速い経済成長や高い雇用水準を回復するため、どのような政策が必要かを論じている。

1970年代初めまでの戦後の経済成長については、第一にカルドアが重視する農業と工業の交易条件が安定していたこと等を背景として指摘する。そして第二に、工業製品への需要が全ての先進国で旺盛であり、各国での投資や輸出が盛り上がったことが、急速で途切れることなく成長が続いた要因であるとしている。加えて、米国を中心とした国際通貨体制の安定もこれを助けた。1960年代の終わりから1970年代の初めにこれらの要因が崩れ始め、1973年のOPECによる原油価格の上昇もあり、高成長は終焉した。1980年代に入っては英国の政策が欧州の深い景気後退の原因となった。これはインフレの要因を素朴な貨幣数量説で考えてしまい、インフレ抑制のために貨幣の成長を抑制し、利子率を大きく高めたのが失敗であった。

このような認識の下、カルドアが提唱するのは、①協調的な財政政策による完全雇用や貿易収支の目標の達成、②利子率の出来る限りの引き下げ、③最も重要な要因として、一次産品の価格の大きな乱高下を防止すること、④集団交渉による賃金上昇に起因するインフレーションの抑制、という政策の組み合わせである。特にインフレについては、財政・金融政策により抑制することは困難であるという認識である。

4. 我々は何を学ぶべきか

カルドアの議論は1980年代半ばの経済学の状況・経済状況を念頭に置いたものであるが、経済学のその後の発展や現在の経済状況を考える上で、今も留意すべき点を検討したい。

(1) 均衡理論の進展と現在の成長理論

第1講を中心に展開された、成長論を考える場合の新古典派批判の問題点については、経済学の内容はカルドアが適切と考えた方向に進展したわけではない。

経済成長は、今もマクロ経済学の主要な問題として取り組まれており、古くて新しい問題である。ただしその方法としては、むしろカルドアが激しく批判した新古典派流の考え方の拡張を中心に議論されている。ローマーの議論を中心として発展した内生的成長理論はもちろん、最近のDSGEはむしろ成長理論の応用によって経済循環も説明しようという立場であって、ケインズ的なものも価格の硬直性という形で含められる万能の枠組み、と考えられている傾向がある。総論としては、いわゆる「供給側」のロジックを中心に理

論が発展し、メニューコスト等に始まる価格の硬直性を前提とした展開はあるのだが、それが「需要側」の問題や「不均衡」に関する諸問題を十分明らかにしたとは言えない状況である。

そのため、大学等で成長理論が学ばれる際にも、成長の違いは生産性の違いであり、生産性の違いは研究開発や教育（人的資本の問題）の違いに基づいており、まずはソローの成長理論を学んだ上で、内生的な成長理論を学び、ミクロ的基礎付けのある中で生産性の違いがどのように生み出されるかを考察するという展開である。最近の理論の展開はさらに工学的であり、解析的に解けない程度の変数や体系の中で、理解・計測されることが増えた。

いわゆるリーマンショックに始まる金融ショックによる全世界的な不況の発生によって、総需要の影響の大きさが再確認され、修正を迫られる状況ではあるが、ハロッドの理論に基づく経済成長理論が学ばれることが少なくなっていることに象徴されているように、総需要の牽引する成長が、長期的な経済成長に影響するという側面は忘れられがちである。また、カルドアが不足を指摘したような、不均衡の中の状況や、時間の経過の中での変化、特に技術進歩の内容については、需要や競争が進歩を促すといった点は、理論ではさほど展開されなかった。これについては、完全に内生化することが適当かどうかという論点があり得るにしても、内生的に決まる側面があることにも留意をすべきであろう。また新古典派は、人口成長については考察をやめ、捨象してしまっているように見える。労働力の再生産や経済成長が労働力に与える影響は、内生化をやめてしまい、あたかも無いかのごとく扱われているのが通例である。古典派の時代には非常に重要性を指摘されていたこの点は、現実には少なからず影響があり、再認識する意味はあるだろう。

(2) 職業的な仲介者の役割

第1講で強調されたことの一つは、職業的な市場の仲介者の役割が大きいことであり、これは第3講でも彼らが活躍する中で価格が形成され、一次産品の場合にはその大きな変動がマクロ経済にとっての変動要因になるという点が指摘されている。ある程度の在庫を持っておくこと、それによりいつでも「店を開けておく」ことでいつでも取引に応じることが、彼らの基本的な役割であって、そのため価格の変動を様々に予想しつつ、いつも売買量の調整を行って備えている。

現在の新古典派理論の中でも、市場のあり方については、市場を創ること、市場の運営に関わることも関連しつつ、議論はある。マーケットマイクロストラクチャーや、オークション・マッチングの議論が発展し、これらの成果が大いに注目されている。しかし一方、商業のあり方や在庫のコントロールといった諸点では、さほど深まった議論はないよ

うに思われる。今でも実務的なエコノミストは在庫変動の素朴なグラフを眺めつつ景気循環の判断を行うし、市場価格の変動に流通業者の予想や期待が大きく関わっていることも、経済に関わる現場の人間には当然のことであるが、その行動がうまく解明され理論化されて、マクロ経済の運営がうまくなされるようになったとは言えない。

実証の分野でも、ビッグデータを解析しようという動きも有り、研究が進みつつあるが、これがまだ今後、どのような展開を見せるのかはよくわからない。商業ないしは流通業者の中では、データはもちろん活用され、実務の中で生かされ、ある種の暗黙知・現場の知恵や経験として、それにあつた経済行動なり経営行動なりがあるはずであるが、外部からみてある程度のわかる形に抽象化され、それが経済全体に影響している意味がどのようなものか、うまく理論化され考察されていくことが期待されるテーマとして残っている状況と思われる。

(3) 第一次産業とのバランスの重要性

第3講で展開された一次産品との部門間バランスの重要性は、マクロ経済学の中ではどちらかと言えば忘れられていた問題であり、取り上げられることが少なくなっているが、重要性を失っている訳ではない。近年もいわゆる先物市場を含む「コモディティ・プライス」が世界経済を攪乱する大きな要因となったことを思い起こせば、一次産品の問題や農業の問題は、再認識されてしかるべきであろう。なお、工業が収穫逦増的で農業が収穫逦減であるとしても、カルドアが指摘したようなケースは一つの例であり、必ずそうなることまでは言えないことが、後の研究により明らかになってはいるが²⁾、カルドアの示したケースは十分起こりうるので、理論的に得られる結論の強さを留保するとしても、実際的な重要性はあると言える。

特に農業の問題は貿易交渉の問題とも関連するが、そのグローバルな経済、マクロ経済の運営にかかわる重要性の大きさを考えれば、その再認識を必要とするであろう。運営ばかりではなく、経済理論の中でも、農業とマクロ経済との関連を再考する必要性が出てきているとも言えるかもしれない。やや大げさに言えば、自然や環境との人間の関わりを再考し、多くの生き物との共生の可能性を探ることでもある。

国際経済学の中で、為替レートやその安定化の問題、適切な水準の問題はしばしば議論されるし、エネルギーの安定供給の問題は話題に昇り、投機や投資の問題ともされるが、その他の一次産品の激しく不安定な価格の動きについては、マクロ経済に与える影響との

2) 例えばScott (1999) では、カルドアの農工二部門モデルをフォーマルな数理モデルで表現した上で、この点について論じている。

関係では詳しく探求されていないようにも思われる。資源ナショナリズムの影響もあって、国際的に価格を安定させるような機構を作ることは容易ではないが、EUの登場や貿易面での交渉の進展と併せて、国際的な協議や協調が必要とされると言えよう。

(4) 地理的な要因のマクロ的な影響について

第4講で取り上げられた収穫逓増ないし規模の経済については、経済学のその後の理論的發展の中でクルグマン等が取り上げて議論され、貿易を説明する一つの有力な理論になっているし、やはり貿易論ではメリッツ型の理論、すなわち生産性が高い企業が輸出を行うという主張もされるようになっており、いわゆる新古典派の中で議論の深化があった。新古典派の貿易理論・立地の理論は、元々は要素賦存量の違いや技術の違い、資本蓄積への態度に基づき、説明を行おうとするものであったが、地域間・国際間の論点に関しては、カルドアの批判をある程度はかわせる形に理論が進歩したと言えるかもしれない。

関連する集積の経済についても、都市経済学の発展の中で関心が高まり、経済地理学の文脈の中で都市の問題も研究はなされている。しかしながら、マクロ的な経済の安定化の関わる部分では、それらの話題はさほど取り上げられていない。開発経済学の分野で途上国の産業振興ということでは輸出主導型の経済発展という文脈で、あるいは開発による都市化の問題が登場する程度と思われる。

(5) インフレーションの要因と必要な経済政策

第5講で強調されたインフレーションの要因については、デフレーションが新たな問題として生じたことから、現在でも議論があるところである。近年の日本の長期的なデフレーションと経済停滞の長期化が進む中で、停滞は生産性の低迷という説が有力視され、デフレーションについては、特に政策当局は素朴な貨幣数量説やマネタリズムに近い理解に基づいた政策を行っているようにも見え、フォワードルッキングな政策・期待に働きかける政策という方法論の進化はあるが、デフレーションの要因が賃金の低下にあるのではないかという理解と対立している。

カルドアの議論は賃金が生産性以上に上昇してインフレの原因になることを諫めたものだが、逆に、生産性の上昇を下回る賃金の下落（あるいは上昇率の低下）も望ましくないことは当然であり、もしそれがデフレーションの要因であると確認されるならば、むしろ速やかに、団体交渉の場で妥当な水準に賃金を改定していく必要があることになる。

(6) 総括

現在を生きる我々は、カルドアを学ぶのではなく、カルドアから学び、カルドアを通じ

て学ぶわけである。本書から、個別の論点を超えて、我々はここから何を学ぶべきだろうか。本書を通じて得られる総論として、特に3点を指摘したい。

① 経済学が置いてきた、モデル化しにくい領域

一言で言えば、理論家はやはり理論として面白かったり、数学の応用ですぐには直感できかないが正しいというような込み入ったものであったり、そういうものに勢力を集中しがちなのだと思う。それも理論の進歩に貢献はするのだが、やはりより大事なこととして、重要な経済問題への対処の必要性、単純な事実の観察とか確認の重要性、そういったものが忘れられがちなのだと、再認識させられる。

本書でカルドアは、経済学の主流のところでは数学的に扱いやすいものを展開し、多くのものが無益であるとまで書いて批判をしている。この留意点は、現在も注意すべきこととして変わらず、経済学を使う際にもよく頭に置くべきであろう。

② 「マクロ」モデルの有用性

カルドアのモデルが経済理論の中で現在さほど注目されなくなっているのは、いわゆる「ミクロ的基礎付け」を持たないモデルであるからであり、そうしたモデルの中でカルドアの指摘した点を取り込んだ理論展開がなされていないためであると思われる。これらは理論的な分析を深めるため、様々な要素を捨象した「モデル」であると最初に断り書きがつくけれども、それで現実の重要な要素が十分取り込まれているわけではなかったということが、カルドアの著作を読みながら改めて感じられるところである。一つの方向性はそうした要素を取り込んだ「ミクロ的基礎付け」のあるモデルを作ることであるが、特に実地応用にあたっては、そうでない分析にも十分に有用性や重要性があることを再認識すべきであろう。

③ マクロ理論が考慮すべき要素の再考

現在、マクロ経済学の理論を学び・考え・使う際には、産業の違いが意識されることは少ない。多数の企業が集まって、産業部門を飛び越えて、マクロ的な企業部門が登場する。産業の違いは財の違いと同視され、複数の産業が存在するとしても、産業は対称的なものがイメージされることが常である。不完全競争が想定される場合にも、その産業ごとの競争状態の違いを意識することは少ない。産業自体も、全てが工業であるかのような展開が常である。ITの重要性が指摘はされ、第一次産業への依存やそこからの影響は、資源エネルギー問題や環境問題として言及されることはあるけれども、積極的にモデルに組み込まれた展開は少ない。サービス産業の増加が言及されることは多いけれども、それは独自のコンテンツを提供する産業とイメージされがちである。しかし実は、第二次産業を支える位置づけの法人向けサービス等が少なからず存在し、関連が深いことが意識されることも、マクロ経済の理論の中では少ない。

これらの諸点が、重要でないために理論から捨象されてしまったのであれば、特に問題は無いのであるが、理論の中で扱いにくい・精緻化に馴染まないか、重要性が忘れられたために消えてしまっているのであれば、理論をさらに前に進めるために、思い出す必要があるであろう。

5. 結びに代えて

(1) やはり高い成長を目指すのか

第5講で最初に提示されている事実は、戦後の成長率がいかに例外的に高くかつ持続したかということ、しかもそれを誰も予想していなかったということである。これから我々が経済成長や経済安定化を目指すにしても、それと比肩する高い成長を目指す必要は無いのであろうし、実際のところ無理であろう。カルドアは特にこの点については論じず、分析に基づいて第一次産品の価格の安定や総需要のコントロール、インフレの抑制を行って速い成長と高い雇用水準を目指すとしている。安定化はわかるとして、成長は当然の前提とすべき水準がどの程度のものか、再考すべきだろう。高い成長は1人あたりの生産量の高さもイメージしているのであろうが、現在の我々からすれば、この目標自体も、少し違ってきているのではと感じられる。むしろカルドアが本書で指摘した、都市と農村、先進国と後進国での格差の問題に加えて、国内での所得格差の問題が、より重要な政策課題として認識されるべきと考えられる。特に戦後、平等な世界からスタートして成功した日本の場合には特に、この点をよく考えることが必要であろう。

資源の制約をどう考えるかも検討されなければならない。天然資源や労働により制約されるという考えは必ずしも正しくない、というカルドアの古典派までさかのぼり歴史的事実を辿った分析には説得力はある。必要があればそれに応じて技術は進歩するのかもしれない。しかし成長よりも今後の維持可能性や、悪化する環境問題などの解決の方が優先度が高まっているとすれば、むしろ考えるべき論点は変わってくる。30年前にも、公害問題は出てきていたが、カルドアはその後のその制約の強まりまでは見通していなかったのかもしれない。

(2) 新しい状況と古くて新しい問題

現在の我々が直面している重要な経済課題とは何かと考えれば、財政制約下でのマクロ経済政策の運営、デフレーション下での貨幣のあり方、原子力の危険性が再認識される中での環境制約の強まり、国際的な協議の中で自由貿易が進む中でむしろ広がったように見えるに見える国際的な不平等、高齢化や少子化への対応等々である。いずれも本書が出た

30年前には十分予感されてなかったであろう新しい問題を含んでいる。また、長期的には、農業国や農村地帯の労働市場のあり方も変化していく可能性があるため、ずっとカルドアが行った議論が妥当するとは限らない。この点も先進国における農業のあり方の問題として、新たにあるべき姿を考えなければならないだろう。

本書から得られる教訓の一つは、その時々を経済問題に、しかし以前から得られている知見を継承発展させることで対処させることの必要である。本書においてカルドアは、理論の完成度を高めることより、必ずしもフォーマルではない分析枠組みを核にしながらも、重要な経済問題について分析を展開し、現実への強い関心や危機感に基づいて政策の提言をしている。我々はこうした姿勢を学ぶべきである。現在には新しい状況があり、それに合った新しい理論も必要であるのだが、古くて新しい問題が継続して探求されているのが現状である。十分に探求されていなかった問題点を、もう一度考えてみることも重要であろう。

その意味では、カルドアは優れた理論家であったのみならず、実務家でもあったと言えるかもしれない。これはケインズにも通じる点であるが、数理や論理に通じている理論家よりも、むしろ理論のユーザーである政策担当者や、あるいは経済の中で活動している実務家の方が、事柄の重要性にはより敏感である。理論家でないと気付かない考察も多いであろうが、理論家でない人たちは理論の最終的なニーズをよく知っており、現場から考えている。理論の供給側が理論の展開・深化の根本をなすとは言え、理論の需要側の評価や使用の程度が元になって理論が創出され選別されていくことが、経済理論の健全な発展を促すのであろう。

参考文献

- Kaldor, N. (1996) *Causes of Growth and Stagnation in the World Economy*, Cambridge, Cambridge University Press
- Targetti, F. (1992) *Nicholas Kaldor: The Economics and Politics of Capitalism as a Dynamic System*, Oxford University Press 1992
- Scott, P. (1999) "Growth and stagnation in a two-sector model: Kaldor's Mattioli Lectures," *Cambridge Journal of Economics*, 23, 353-370